

香川労働局発表  
令和6年3月1日(金)  
午前8:30解禁

## 1. 労働市場

(1) 概況 **有効求人倍率 1.37倍(前月より0.01ポイント低下) 全国12位**

1月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.37倍(全国12位)と前月より0.01ポイント低下した。平成23年8月以降、150か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、建設業、医療、福祉、サービス業(他に分類されないもの)、不動産業、物品賃貸業等で増加し、宿泊業、飲食サービス業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業等で減少となり、全体で2.4%減と8か月連続で減少した。有効求人(原数値で前年同月比)は、5.7%減と11か月連続で減少した。新規求職(原数値で前年同月比)は、5.6%増と2か月連続で増加、有効求職(原数値で前年同月比)は、5.4%増と7か月連続で増加した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.55倍、丸亀1.46倍、坂出1.60倍、観音寺1.80倍、さぬき1.10倍、土庄1.47倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.19倍と0.08ポイント低下した。正社員の新規求人は3.4%減、非正社員の新規求人は1.6%減となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は42.0%と前年同月より0.4ポイント低下した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「求人が求職を上回って推移しているものの、このところ持ち直しの動きに弱さがみられる。物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。」とした。

### ○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)

	5年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年 1月
香川県	1.52	1.50	1.48	1.46	1.46	1.45	1.45	1.44	1.42	1.40	1.38	1.38	1.37
四国	1.38	1.37	1.35	1.34	1.33	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.27	1.27	1.27
全国	1.35	1.34	1.32	1.32	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。  
3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

(2) 正社員の職業紹介状況 **有効求人倍率1.19倍(前年同月を0.08ポイント下回る)**

正社員の有効求人倍率は1.19倍となり、前年同月を0.08ポイント下回った。8か月連続で前年同月を下回った。

項目	年 月		5年1月	前年同月比、差 (%、ポイント)
	5年12月	6年1月		
正社員新規求人数 (人)	3,706	4,221	4,369	▲3.4
正社員有効求人数 (人)	11,112	11,072	11,415	▲3.0
正社員就職件数 (件)	446	414	494	▲16.2
常用フルタイム有効求職者数 (人)	8,751	9,284	8,986	3.3
正社員有効求人倍率 (倍)	1.27	1.19	1.27	▲0.08
正社員充足率 (%)	12.0	9.8	11.3	▲1.5

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)  
2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

### (3) 求人の動向

新規求人数 10,051人 (前年同月比 2.4%減少)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比2.4%減と8か月連続で減少した。産業別では、建設業(23.5%増)、製造業(19.8%減)、情報通信業(11.6%増)、運輸業、郵便業(21.1%減)、卸売業、小売業(11.2%減)、宿泊業、飲食サービス業(30.6%減)、生活関連サービス業、娯楽業(17.6%増)、医療、福祉(6.5%増)、サービス業(13.0%増)等となった。

#### ○産業別新規求人数の前年同月比の推移

産 業	5年8月	5年9月	5年10月	5年11月	5年12月	6年1月
農 業	26.2	▲ 17.2	▲ 29.9	▲ 16.4	12.3	▲ 47.7
林 業	-	100.0	▲ 83.3	200.0	100.0	▲ 100.0
漁 業	-	-	-	-	-	-
建設業	▲ 1.9	▲ 25.7	2.3	▲ 31.6	7.8	23.5
製造業	▲ 2.3	0.4	▲ 6.4	▲ 12.1	▲ 16.8	▲ 19.8
食料品製造業	▲ 8.4	▲ 0.9	▲ 22.3	▲ 27.8	▲ 11.8	▲ 33.9
繊維工業	▲ 51.0	▲ 56.6	24.0	▲ 46.9	▲ 14.3	▲ 26.9
パルプ・紙・紙加工品製造業	44.2	▲ 25.8	▲ 51.8	97.4	▲ 47.0	▲ 41.1
印刷・同関連業	69.4	41.4	▲ 24.8	▲ 25.0	▲ 47.4	▲ 6.5
プラスチック製品	▲ 9.1	▲ 31.9	24.0	▲ 59.5	▲ 25.0	200.0
金属製品	▲ 18.8	▲ 4.7	9.0	▲ 17.2	▲ 20.9	5.6
はん用機械器具	112.5	▲ 25.0	▲ 31.6	32.1	▲ 8.6	▲ 30.6
生産用機械器具	26.7	▲ 1.3	▲ 7.4	3.6	▲ 15.7	▲ 15.4
電子部品・デバイス・電子回路	▲ 56.3	44.4	▲ 22.2	▲ 100.0	12.5	85.7
電気機械器具	10.8	131.0	38.2	▲ 20.0	▲ 4.3	▲ 29.6
輸送用機械器具製造業	▲ 22.3	▲ 2.7	50.8	34.6	▲ 43.7	▲ 37.4
電気・ガス・熱供給・水道業	▲ 30.0	1300.0	▲ 30.0	100.0	0.0	212.5
情報通信業	▲ 19.5	25.0	▲ 34.0	▲ 52.1	▲ 41.4	11.6
運輸業、郵便業	26.5	▲ 21.5	▲ 18.0	▲ 5.7	9.9	▲ 21.1
卸売業、小売業	▲ 12.6	▲ 17.9	▲ 19.6	0.5	▲ 10.0	▲ 11.2
卸売業	9.9	▲ 11.2	▲ 28.9	5.2	▲ 8.2	0.4
小売業	▲ 23.1	▲ 22.3	▲ 15.0	▲ 1.7	▲ 11.2	▲ 15.9
金融業、保険業	0.0	9.1	1.4	4.7	41.7	4.6
不動産業、物品賃貸業	▲ 0.8	14.1	▲ 6.6	▲ 7.6	▲ 6.5	26.1
学術研究、専門・技術サービス業	▲ 25.5	▲ 12.6	▲ 2.6	▲ 54.9	0.0	▲ 6.3
宿泊業、飲食サービス業	29.8	1.9	▲ 27.7	4.0	▲ 15.1	▲ 30.6
生活関連サービス業、娯楽業	▲ 17.0	6.4	▲ 9.3	▲ 1.8	4.3	17.6
教育、学習支援業	10.7	▲ 42.9	▲ 9.3	▲ 37.8	▲ 37.8	10.3
医療、福祉	1.4	4.5	0.0	8.3	7.8	6.5
医療業	4.8	▲ 1.2	▲ 1.8	8.8	2.5	10.7
社会保険・福祉・介護	▲ 0.7	9.0	1.0	7.6	12.5	2.6
複合サービス事業	▲ 26.8	113.8	1.5	▲ 14.0	10.9	3.3
サービス業(他に分類されないもの)	▲ 25.2	▲ 13.1	13.7	▲ 24.5	▲ 26.9	13.0
公務・その他	25.7	1.6	23.1	12.4	▲ 50.7	▲ 0.8

(注) パートタイムを含む全数。平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 新規営業所の設立に伴う求人や新規学卒採用が不調となったため若年者対象の求人を提出した事業所がみられた。また、充足に至らず更新し続ける事業所が多い状況にある。
- 製造業 食料品製造業で、人員が充足できたことで求人提出を控える動きが目立っている。また、造船業では、外国人労働者の受入れが進んで、人員を確保できている事業所が増加している。
- 情報通信業 若年層対象の求人や障害者の法定雇用率引き上げを見据えた障害者専用求人の提出等が増加要因となった。
- 運輸業、郵便業 前年に営業所の新規開設に伴うまとまった求人が出されていたことによる反動減や求人提出時期がずれたことによる減少が重なったことが主な減少要因となった。
- 卸売業、小売業 小売業で、充足によってパート求人を減らす事業所がみられた。前年の新規出店に伴う多数の求人提出の反動減や外国人労働者の受入れによって人員が足りた事業所もあった。
- 宿泊業、飲食サービス業 飲食業について、求人数の多い異業種展開する事業所で求人提出時期が遅れていることや、前年の新規出店に伴う求人提出の反動減が複数の事業所であったことが主な減少要因となった。
- 生活関連サービス業、娯楽業 宿泊施設を併設している温浴施設で、夏季シーズンの臨時求人がまとまった規模で出されたほか、増員や求人提出時期のずれもあり、増加した。
- 医療、福祉 医療機関でのまとまった規模の求人提出や、クリニックの新設に伴う求人も提出されたほか、障害者福祉施設や児童福祉事業関係の求人の増加傾向が続いている。
- サービス業 労働者派遣業で大幅に増加している。事業拡大で求人を大幅に増加させている事業所がある一方で、求人数が減少している事業所もあり、個別の企業ごとの増減が大きくなっている。

(4) 求職の動向 **新規求職者数 4,234人 (前年同月比 5.6%増加)**

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 5.6%増と 2 か月連続で増加した。うち、一般求職者は 2.7%増と 2 か月連続で増加、パート求職者は 10.4%増と 2 か月ぶりに増加した。

○職業別常用有効求人倍率 (倍)

専門・技術的職業従事者	2.43
事務従事者	0.73
販売従事者	2.60
サービス職業従事者	3.47
生産工程従事者	2.07
輸送・機械運転従事者	2.33
建設・採掘従事者	6.26
運搬・清掃・包装等従事者	1.19

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時・季節を除きパートを含む常用の原数値。  
2. 職業分類は、平成 21 年 12 月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分。

※ 職業別の求人・求職の状況について、詳しくは香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[ 年齢別の動き ]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 2.6%増と 2 か月連続で増加した。常用有効求職者は前年同月比 3.3%増と 5 か月連続で増加した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移 (%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
常用 新規 求職	5年9月	2.2	▲7.4	▲3.5	▲10.4	15.6	13.3	1.9
	10月	6.6	▲12.0	▲1.5	5.3	19.3	15.2	28.4
	11月	▲8.5	▲15.4	▲14.0	▲11.2	▲5.9	1.2	0.0
	12月	5.0	▲15.7	14.0	2.8	4.5	11.4	31.1
	6年1月	2.6	10.8	1.3	▲8.7	11.2	1.6	▲5.9
常用 有効 求職	5年9月	1.4	▲6.5	▲2.6	▲5.5	9.7	7.2	4.8
	10月	3.3	▲9.7	0.3	▲3.3	12.6	10.0	11.8
	11月	2.8	▲9.4	▲1.2	▲2.6	9.9	10.6	13.1
	12月	2.6	▲9.6	▲0.4	▲1.0	6.0	11.5	15.2
	6年1月	3.3	▲4.9	1.7	▲2.5	7.6	9.3	8.5

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[ 求職理由別の動き ]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 1.8%増と 2 か月連続で増加、離職者は 0.2%増と 2 か月連続で増加した。うち、事業主都合離職者は 7.8%減と 7 か月ぶりに減少、自己都合離職者は 2.5%増と 2 か月連続で増加した。無業者は 53.0%増と 2 か月ぶりに増加した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比 (%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
計		2.6	10.8	1.3	▲8.7	11.2	1.6	▲5.9
求職理由	在職者	1.8	2.0	▲5.6	▲6.7	10.4	8.0	▲7.6
	離職者	0.2	5.3	5.9	▲14.1	7.5	▲1.6	▲3.3
	事業主都合	▲7.8	▲50.0	24.1	▲39.6	▲19.7	14.0	32.7
	自己都合	2.5	12.7	5.0	▲7.2	13.8	▲8.0	▲18.1
無業者		53.0	67.9	30.8	69.2	114.3	▲26.7	▲40.0

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(注)令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者数が含まれている。

(5) 就職の動向 就職件数 934 件 (前年同月比 3.0%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比 3.0%減と 3 か月連続で減少した。うち一般は 17.1%減と 4 か月連続で減少、パートは 19.3%増と 2 か月連続で増加した。

パートを含む新規就職率は 22.1%と前年同月を 1.9 ポイント下回った。

○就職件数の前年同月比 (%)

	全 数	一 般	一 般		パート
			44 歳以下	45 歳以上	
5 年 9 月	5.2	3.1	▲5.1	13.9	8.0
10 月	1.2	▲7.7	▲15.7	2.7	13.2
11 月	▲3.9	▲3.0	▲14.3	12.1	▲5.1
12 月	▲3.9	▲8.7	▲18.2	3.5	2.1
6 年 1 月	▲3.0	▲17.1	▲25.8	▲4.9	19.3

(注) 令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数が含まれている。

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 3,173 人 (前年同月比 4.1%増加)

[ 受給者実人員の動き ]

受給者実人員は、前年同月比 4.1%増と 12 か月連続で増加した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	3,173	4.1
29 歳以下	435	▲3.1
30～44 歳	789	▲0.4
45～59 歳	1,210	6.3
60 歳以上	739	10.6
44 歳以下	1,224	▲1.4
45 歳以上	1,949	7.9

[ 事業主都合解雇者の動き ]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 12.6%増と 4 か月連続で増加した。

建設業は 2 か月ぶりに減少、製造業は 2 か月ぶりに増加、運輸、郵便業は 10 か月ぶりに減少、卸売・小売業は 2 か月ぶりに増加、宿泊業、飲食サービス業は 3 か月ぶりに増加、医療、福祉は 2 か月ぶりに減少、サービス業は 2 か月連続で増加した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	259	12.6
建設業	14	▲30.0
製造業	92	170.6
運輸、郵便業	26	▲55.9
卸売、小売業	36	100.0
宿泊、飲食サービス業	10	11.1
医療、福祉	22	▲50.0
サービス業	25	127.3

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

## 2. 経済情勢（2024年2月14日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

### 概況

- 香川県内の景気は、持ち直している。

すなわち、設備投資は増加している。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、着実に持ち直している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は持ち直しの動きが一服している。こうした中、企業の生産は、持ち直しつつある。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

### 実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、増加している。

12月短観における設備投資（全産業）をみると、2023年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、着実に持ち直している。

大型小売店の売上は、持ち直している。

乗用車販売は、持ち直している。

家電販売は、弱めの動きとなっている。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

公共投資は、持ち直しの動きが一服している。

- 企業の生産は、持ち直しつつある。

窯業・土石は、高水準で推移している。化学は、振れを伴いつつも、高めの水準で推移している。輸送機械は、持ち直しつつある。金属製品は、持ち直しのペースが鈍化している。食料品、汎用・生産用機械は、横ばい圏内の動きとなっている。非鉄金属は、生産水準が低下している。電気機械は、弱めの動きが続いている。

- 雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、2%台半ばのプラスとなっている。